

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 滝沢ハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2293 URL http://www.takizawaham.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝 (TEL) 0282-23-5640  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,262	0.5	239	△46.7	264	△45.1	79	△81.4
27年3月期第3四半期	23,151	1.5	449	829.2	480	420.3	428	792.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 158百万円(△72.9%) 27年3月期第3四半期 582百万円(242.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.77	—
27年3月期第3四半期	41.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,705	3,233	22.0
27年3月期	12,224	3,107	25.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,233百万円 27年3月期 3,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	2.5	300	△16.3	310	△26.2	100	△72.6	9.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,510,000株	27年3月期	10,510,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	240,354株	27年3月期	240,354株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,269,646株	27年3月期3Q	10,269,716株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善傾向が見られました。しかしながら、円安に伴う物価上昇や中国や産油国を始めとする世界経済の下振れ懸念等の先行き不透明感から個人消費の回復は足踏み状態が続きました。

当業界におきましては、食肉相場は前年を上回る水準で推移いたしました。原料価格の高止まりの中、物価上昇や消費税の引き上げ懸念から消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向や節約志向が根強く消費が伸び悩み、また、WHOの関係機関でありますIARCが加工肉等に関する発表を行ったことによる影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、営業部門は、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び販路の拡大を積極的に行いました。生産部門におきましては、前期より継続し生産ラインの見直しによる製品の歩留まり管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進いたしました。また、食肉部門におきましては、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び国産牛肉・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が低調に推移しましたが、食肉の売上が回復してきたことから、232億62百万円（前年同期比0.5%増）と微増となりました。

損益面につきましては、原料価格の高騰に伴いコスト削減を推進しましたが、食肉加工品の売上減少要因及び原料価格のコスト増加要因を吸収するまでには至りませんでした。この結果、営業利益2億39百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益2億64百万円（前年同期比45.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益については、厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

#### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移いたしました。IARCの報道の影響もあり、ギフト商品及びハム・ソーセージの売上が不振に終わったことにより、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は91億83百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### 惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類のリニューアルを行ったことや、惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は30億28百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

#### 食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努めましたが、相場の上昇により販売不振となり売上は減少いたしました。国産豚肉については、販売競争の激化のため売上は減少いたしました。国産牛肉は新たに事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は109億50百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は99百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億81百万円増加し147億5百万円となりました。これは主に季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこととたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加し114億72百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し32億33百万円となりました。これは主に四半期純利益計上により利益剰余金が増加したこととその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開  
催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進め  
ております。

現在、年金記録の整理(同基金が保有する加入者の記録と国の被保険者記録を突合すること)を実施していると  
ころであり、今後、この年金記録整理の進行状況や行政認可の状況等を踏まえ、基金解散の認可申請に必要な事業  
主及び加入員並びに労働組合の同意取得、代議員会での解散決議、特例措置の申請等を予定しております。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額(概算値)が通知さ  
れ合理的な見積りが可能となったことから、第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失  
に厚生年金基金解散損失引当金繰入額126,790千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当  
金126,790千円を計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,907,332	1,967,917
受取手形及び売掛金	2,666,291	4,672,224
有価証券	50,029	50,006
商品及び製品	1,311,335	1,561,075
仕掛品	138,011	104,665
原材料及び貯蔵品	207,817	276,336
繰延税金資産	64,266	64,266
その他	20,584	39,813
貸倒引当金	△6,995	△12,589
流動資産合計	6,358,672	8,723,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,302,278	1,257,016
機械装置及び運搬具(純額)	174,982	177,688
土地	1,803,802	1,802,881
リース資産(純額)	444,674	485,713
その他(純額)	69,283	82,320
有形固定資産合計	3,795,022	3,805,620
無形固定資産	123,983	129,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,925	1,821,990
その他	238,630	234,973
貸倒引当金	△17,082	△9,908
投資その他の資産合計	1,946,474	2,047,055
固定資産合計	5,865,480	5,982,208
資産合計	12,224,152	14,705,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,399,160	3,829,732
短期借入金	3,228,836	3,556,973
リース債務	161,718	164,590
未払法人税等	68,924	33,898
賞与引当金	115,271	38,428
役員賞与引当金	6,600	2,220
その他	889,267	1,109,054
流動負債合計	6,869,778	8,734,898
固定負債		
長期借入金	999,604	1,288,957
リース債務	323,922	365,156
繰延税金負債	243,609	273,759
役員退職慰労引当金	2,823	2,912
環境対策引当金	10,555	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	-	126,790
退職給付に係る負債	471,946	487,399
その他	194,374	189,659
固定負債合計	2,246,835	2,737,292
負債合計	9,116,613	11,472,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	684,424
利益剰余金	841,596	890,613
自己株式	△4,009	△4,009
株主資本合計	2,603,511	2,651,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,278	598,816
退職給付に係る調整累計額	△25,251	△16,611
その他の包括利益累計額合計	504,027	582,205
純資産合計	3,107,538	3,233,734
負債純資産合計	12,224,152	14,705,924

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,151,127	23,262,336
売上原価	18,832,107	19,247,239
売上総利益	4,319,020	4,015,097
販売費及び一般管理費	3,869,904	3,775,901
営業利益	449,116	239,196
営業外収益		
受取利息	65	61
受取配当金	22,560	23,489
受取賃貸料	20,345	19,932
その他	32,010	24,974
営業外収益合計	74,980	68,458
営業外費用		
支払利息	43,261	39,572
その他	27	3,950
営業外費用合計	43,288	43,522
経常利益	480,808	264,131
特別利益		
固定資産売却益	3,630	953
投資有価証券売却益	1,244	12,467
損害賠償金収入	1,398	163
特別利益合計	6,273	13,584
特別損失		
固定資産除却損	3,524	18,989
減損損失	1,018	1,101
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	126,790
その他	842	-
特別損失合計	5,385	146,880
税金等調整前四半期純利益	481,696	130,835
法人税、住民税及び事業税	52,983	51,009
法人税等調整額	△0	-
法人税等合計	52,982	51,009
四半期純利益	428,714	79,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,714	79,826

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	428,714	79,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,973	69,537
退職給付に係る調整額	7,714	8,640
その他の包括利益合計	153,687	78,177
四半期包括利益	582,401	158,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,401	158,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。